

樺太における日本人書店史ノート——戦前外地の書物流通(3)

日比 嘉高

樺太で小学校と中学校時代を過ごした作家宮内寒彌に、「七里ヶ浜」という作品がある。主人公の少年は父から「教科書以外ノ書物ハ絶対ニ読マナイ事」という命令を受けているが、それを破る。

「教科書以外ノ書物」は読んでではないことも、半年近くも雪に埋もれて、スキー遊び以外にはこれといった楽しみもない北国の単調な越冬生活の中では、暖炉の傍で本や雑誌を読むことが何よりの楽しみとなっていただけに、予想した以上の苦痛であった。冬期間には湾内が結氷したり、オホーツク海の流水や氷塊が押し寄せてくるために、月に二回か三回の不定期入港しかなくなる樺太航路の定期船が吹き鳴らす入港の合図の汽笛が、高地の反対側から聞こえて来ると、旧市街に住んでいる中学生達は、素早くスキーを穿いて、高知の麓を迂回している雪道を新市街に二軒しかない新本屋まで我勝ちに滑って行き、氷上荷役の馬糞で陸揚げされて来る月刊少年雑誌の「譚海」や「日本少年」や「少年倶楽部」などを、早い者勝ちに買い求めて、狂喜した¹。

作品は、多少の脚色も含まれているようだが、基本的には宮内自身とその父をモデルにした自伝的小説である。宮内自身は1923年から1929年までを樺太で過ごした²。引用した樺太南部の港町大泊の風景も、このころのものである。一年の半年を雪と氷の中で過ごす樺太において、書物と書店がどのような存在だったのか、船を待ち、本屋へ駆ける少年たちの姿は、存分に語ってくれる。

この小考では、1945年以前の樺太において営業していた、日本語書籍を扱う書店について考察する。外地書店についての私の研究の大きなもろみは、書物の流通と小売という広域的かつ重層的なネットワークを考えることを通じて、内地なら内地、朝鮮なら朝鮮、台湾なら台湾というように、個別の地域に止まりがちな戦前の書物文化の考察を、横断的な視野で捉え直そうというものである。今回はこのうち、樺太という地域に着目する。

1

宮内寒彌「七里ヶ浜」新潮社、1978年1月、p.66。

2

木原直彦「宮内寒彌——チューホフゆかりの官舎に住む」『樺太文学の旅』上、共同文化社、1994年10月。

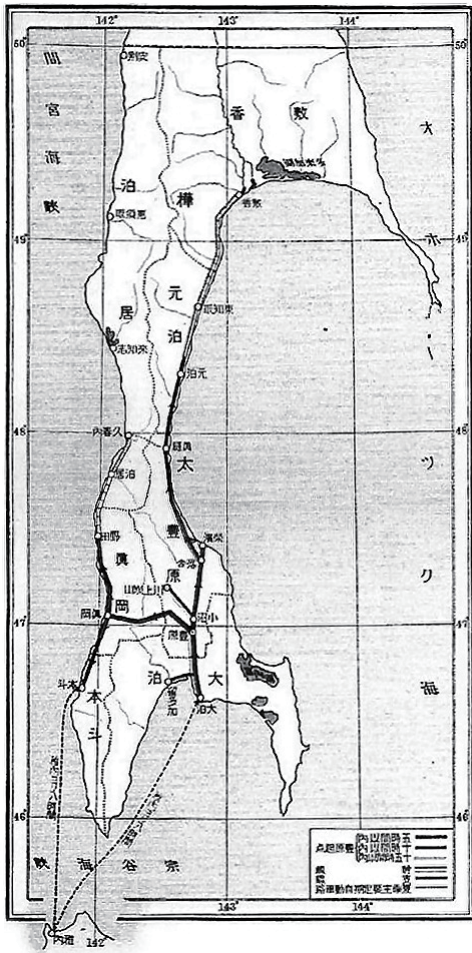


図 樺太1930年 出典・『日本地理大系 第10巻』改造社、1930年2月

1. 樺太というボーダーランド

樺太は興味深く、また難しい場所である。それは近代においてこの島がたどった——今なおたどっている——帰属や統治、居住者、法制などさまざまな側面における変転や多重性に由来する。

北海道の北部に横たわるサハリン島は、その面積が76,400km²で、台湾(付属島嶼含めて36,190km²)の二倍強の大きさをもつ。清朝時代には庫頁島と呼ばれて、アイヌの人々が清朝と朝貢関係を結んでいたという。帝政ロシアの東進にともなって、清朝とロシアとの間の国境の調整が必要となり、結ばれた愛琿条約(1858年)とそれを追加修正した北京条約(1860年)の結果、サハリン島はロシアに帰属するとされた。

一方、江戸幕府から見れば、サハリン島は松前氏(蠣崎氏)の治める松前藩のはるか北方にあり、その北辺の境界は認識されていない³。1855年の日露親和条約では、サハリン島に関して境界は定められず、1867年に江戸幕府がロシアと結んだ樺太島仮規則では、同島は両国の所領とされた。

1875年5月、明治政府はロシアとの間で樺太千島交換条約を結び、日本はサハリン島を放棄する。日露戦争の際、日本軍はサハリン島に上陸、1905年8月には全島を占領する。9月、ポーツマス講和会議の結果、サハリン島南部の日本による領有が決定する。1907年3月、明治政府は樺太庁を設置する。台湾や朝鮮半島では総督府が置かれ、総督には軍人が就いたのに対し、樺太は庁官制をとり、当初から民間人が庁官に就いた。

これは先住民の人口が少なく、軋轢や抵抗が少なかったためといわれている⁴。1942年11月、樺太庁は内務省へと移管され、内地に編入された。大東亜省が設置され拓務省がその中に編入されたときと同じタイミングであり、戦時下の行政簡素化の一環だった。

1945年8月9日、ソ連が日本に対して宣戦を布告、樺太は戦場となった。戦闘が終結したのは終戦の詔勅が出たあと10日後の8月25日頃だった。1951年のサンフランシスコ講和会議において、日本は植民地を放棄し、樺太もこれに含まれる。ただしこのサンフランシスコ平和条約にはソ連が加わっていないため、樺太のソ連領有は国際的には認められなかった。その結果、1908年のポーツマス条約の効力が残り、北緯50度以南のサハリン島は、日本の領土だとする考え方も存在することとなっている⁵。

国際政治的な帰属にまつわる流れとしては以上のようになるが、もちろん

3

海保嶺夫『エゾの歴史——北の人びとと「日本」——』講談社、1996年2月。

4

三木理史『国境の植民地・樺太』塙書房、2006年5月、p.42。

5

三木『国境の植民地・樺太』、p.4。

国境の画定は居住者の民族やその住まい方に直接的に対応しない。テッサ・モーリス＝鈴木は、環オホーツク海域に着目し、アイヌや、ニヴフ、ウイльтаとして知られるようになる先住民族たちの生活に、中国やロシア、日本などといった近隣国家による国境の線引きがどのように影響を与えたのかを論じている⁶。サハリン島は、先住民族だけではなく、ロシア人や日本人、朝鮮人たちが、その時々の政治経済状況に応じて、潮が満ち引きするように住まっては離れていく場であった。

もちろん、その交代は平和的なものだけではありえなかった。日露戦争があり、1920年の日本軍のサハリン島北部侵攻があり⁷、太平洋戦争があり、戦闘員や捕虜、民間人の多くの血が流された。先に台湾や朝鮮と比べて軋轢や抵抗が少なかったと書いたが、それはこの島が平和だったことを意味しない。国境をめぐる北東アジアの政治力学に翻弄され、森林や石炭といった自然資源をめぐる資本家たちの収奪に曝され、多民族が共存する社会の日常的な軋轢もかかえた。

6

テッサ・モーリス＝鈴木『辺境から眺める——アイヌが経験する近代——』みすず書房、2000年7月。

7

中山大将『亜寒帯植民地樺太の移民社会形成——周縁的ナショナル・アイデンティティと植民地イデオロギー——』京都大学学術出版会、2014年3月、pp.60-61。

8

軽便鉄道は当初軍用として1906年12月に開通した。ここでいうコルサコフ駅は楠湊町であり、このあと港のある栄町へ延伸され大泊駅となっている。軍用鉄道は1907年4月に樺太庁に引き継がれ庁鉄となった。服部朗宏『樺太鉄道クロニクル～歴史の彼方に消えた最北の国鉄線～』（小牟田哲彦監修『旧日本領の鉄道 100年の軌跡』講談社、2011年11月）による。

9

樺太庁『樺太庁治一斑』第7回、樺太庁、1915年12月、p.26。

2. 樺太における日本人書店の概数

樺太への渡航者が増え、日本人移住者の町が形成されていくのは、1905年の樺太占領以降である。樺太で最初の書店名が確認できるのは、「一九〇七年十一月改正」という日付をもつ『全国書籍商名簿』（東京書籍商組合事務所）においてである。そこには「樺太コルサコフ 齋藤支店」とある。樺太で掲載されているのは、この一軒のみである。コルサコフというのは、旧日本地名で大泊である（現地名もコルサコフ）。大泊は宗谷海峡に面した港町で、漁業の拠点であると同時に、交通の要衝でもあった。この時すでに樺太庁の軽便鉄道もコルサコフーウロジミロフカ（後の豊原。現ユジノサハリンスク）を走っている⁸。1907年当時の樺太の人口は20,469人である⁹。

「齋藤支店」という商店については情報がないが、同じ名簿の北海道の欄で「齋藤」を探すと、根室郡根室町大字梅ヶ枝町に「齋藤栄六」が、上川郡旭川町に「齋藤静也」があることがわかる。おそらく根室港に面した前者が「齋藤支店」の本店であり、根室と大泊を結んだ販売業を行っていたのだろうと推定される。

次に古い名簿は『大正十三年一月現在 全国書籍商組合員名簿』（全国書籍商組合联合会）で、ここには樺太の項目はなく、北海道書籍商組合の中に「サガレン州亜港旭川町三二 三津木利徳」および「デカストリー 知久久太郎」が見える。亜港はアニワ港、大泊港などが位置していたサハリン島南部のアニワ湾の港、すなわちコルサコフ（大泊）である。デカストリーはロシアの港町で、タートル海峡（間宮海峡）を挟んだ大陸側にある。

1928年7月発行の『特選書籍商名簿』（東京出版協会）には樺太の欄がある。そこには、後述する樺太の中核書店近江堂をはじめ合計9軒の書籍店が掲載されている。

豊原町西一條南一	近江堂	若林平治郎
豊原町西一條南一	北進堂支店	後藤文太郎
豊原町大通南一丁目	澤木商会	岩船ナミ
大泊町栄町本町一	若林支店	若林宇兵衛
大泊町旭町一條通	北進堂	小林藤庫
大泊町本町大通四丁目	東京堂	村木与作
真岡町本町二	山サ	米津鼎
真岡町本町五	弘文堂	小番光兼
泊居町高砂町二丁目	○山	浮田久雄

府庁舎が置かれた豊原に3軒、大泊に3軒は妥当な分布であろう。真岡町はサハリン島西海岸南部の港湾都市で、豊原と鉄道で接続する西海岸では第一の街だった。泊居町は西海岸中部の街で、製紙工場や炭鉱があった。1930年の人口は、豊原市31,903人、大泊町33,315人、真岡町15,938人、泊居町12,223人である¹⁰。この『特選書籍商名簿』は東京出版協会が選定した、「真に出版物の宣伝普及を依頼するに適する者を調査選定したもの」（同名簿「例言」による）とされている。同じ「例言」には、以下のような業者は除外したとして、「小学校の国定教科書のみを取扱ふ者」「文具其他の雑品の販売を主とし極僅少雑誌絵草紙類の販売を副業とする者」「古本の売買を専業とする者」が挙げられているから、上に挙げた9軒は専業書店とは言わないまでも、書店として一定の格を備えた店とみなされていたものだろう。事実、次節で見るように、これらの書店主のうち複数が、1926年に成立した樺太書籍商組合の幹部となっている。

樺太書籍商組合の成立以降は、書店数は組合員数とほぼ一致することになる。組合に入らなければ東京などで刊行される新刊の雑誌や書籍を取り扱うことが不可能になったためである。『現代出版業大鑑』に掲載された1930年当時の組合員数は88である¹¹。『全国書籍商総覧』掲載の「樺太書籍商組合略史」¹²では、77名の組合員数と紹介されている（執筆時の1934、5年あたりと推定）。減少している原因は不明だが、規約の厳格化などがあったのかもしれない。

1938年の『全国書籍業組合員名簿』¹³では93軒、1942年の日本出版配給株式会社の名簿では、97軒となっている¹⁴。

10
『日本人の海外活動に関する歴史的調査』
pp.177-178。

11
『現代出版業大鑑』現代出版業大鑑刊行会、
1935年8月、pp.74-75。

12
『全国書籍商総覧』後藤金壽編輯・新聞之新聞
社発行、1935年9月。

13
『昭和十三年一月現在 全国書籍業組合員名
簿』全国書籍業聯合会編輯・発行、1938年3
月。

14
『昭和十七年一月三十一日現在 小売店名簿
北海道、樺太之部』日本出版配給株式会社販
売部東部販売課。

3. 樺太書店のプロフィール

これらの書店はどのような経営者が、どのような商売をしていたのだろうか。『全国書籍商総覧』には、その横顔が紹介されている。以下創業の古い順に見ていこう。

真岡郡真岡町本町二丁目一四の合名会社米津商店書籍部は米津鼎の経営。米津は1875年愛知県の生まれで、同県碧海郡明治村の高等小学校を卒業後、名古屋、北海道で商業に従事した。樺太占領の翌年渡樺し、1906年米津商店を創業、書籍部を設けた。大手取次業者の東京堂その他と取引し、新刊書籍、雑誌、国定教科書、中等教科書、文具、洋品、化粧品を扱った。

豊原郡豊原町西一條南一丁目二の近江堂は若林平治郎の経営。彼は1873年滋賀県生まれ。神埼郡山上村山上尋常高等小学校高等科卒業後、父業を手伝うが、後独立して商業を営んだ。1908年来島、薬種商を経営して後、書籍業に転じ、その後新聞販売業も兼ねる。1916年大泊に支店を設置、1922年には豊原町西一條郵便局長となる。東京堂その他と取引し、書籍、雑誌、文具、薬種を扱う。1926年8月より樺太書籍商組合組合長に就任。豊原町議員、区長、豊原商工会議所議員でもあった。

大泊郡大泊町栄町東一條二丁目六八の若林書店は若林宇兵衛の経営。宇兵衛は1894年に若林平治郎の長男として、滋賀県に生まれた。神埼郡山上村山上尋常高等小学校高等科卒業後、八幡商業を終える。その後、樺太に移住し、1915年大泊町栄町本通一丁目に書籍文具店を開いた¹⁵。1930年に同じ大泊の同地に移転。『全国書籍商総覧』には「内地各版元又は製造元と特約して中、小学教科書、書籍雑誌、文具、度量衡器、運動具等の卸及小売」を営むとされている。

大泊郡大泊旭町一條通一丁目二の北進堂書房は小林洋之の経営。同店は洋之の父小林藤庫が1918年に同地に創業したもので、1930年に洋之がこれを継承した。洋之は1901年栃木県生まれだが、大泊尋常高等小学校高等科卒業と紹介がある。取引は東京堂その他で、書籍、雑誌、新聞、文具、運動具、和洋帳簿、和洋紙、絵葉書が取扱品目に挙げられている。

真岡郡真岡町字南浜町四丁目三の東京堂書店は角田義文による経営。角田は1900年東京市生まれ。本所茅場高等小学校卒業。1923年来島し、同年5月に開業した。取次は大手取次の東海堂その他と取引し、新刊書籍、雑誌、文房具、玩具、電気器具を商っていた。真岡商工会議所議員でもあった。

豊原郡豊原町西一條南四丁目四の北進堂書房は後藤文太郎が経営していた。後藤は1888年生まれ。北進堂書房の創業は1924年である。東京堂その他と取引し、書籍、雑誌、文具を扱った。『全国書籍商総覧』には、大泊郡大泊町の北進堂本店小林洋之氏と提携して業績を挙げていると紹介されている。

本斗郡本斗町大通四丁目二の博文堂書店の経営は大橋峰吉。彼は1869年

15

父平治郎の近江堂の記述にある1916年に支店設置という文言と齟齬があるが、ママとする。

愛知県生まれ。同県宝飯郡御油尋常小学校を卒業後、1891年から札幌で商業に従事。1924年に樺太に渡り、1925年2月11日に同店を開業した。東京堂その他と取引し書籍、雑誌、文具等を扱った。『全国書籍商総覧』の紹介文では「同島屈指の大書肆」(p.2)とされる。支店が本斗郡内幌村内幌市街にあった。

真岡郡真岡町本町五丁目一の一の弘文堂書店の主人は、小番光兼。小番は1905年秋田県の生まれで、真岡尋常高等小学校高等科卒業。弘文堂書店は1925年創業で、東京堂その他と取引をしていた。書籍、雑誌、中等教科書、文具、楽器を扱い、1931年からは『東京日日新聞』『大阪毎日新聞』の取次販売も始めていたらしい。

豊原郡豊原町西一條南五丁目一六のカメヤ大谷書店の主人は大谷宗夫。大谷は1891年、大分県生まれ。福岡県立朝倉中学を卒業後、樺太庁大泊林務署に勤務。そののち農業に携わり、1932年に書籍業に転じたらしい。カメヤ大谷書店は1926年亀谷惣による創業で、大谷はそれを譲り受けた。取次は東京堂と取引。書籍、雑誌、文具等を扱った。

真岡郡真岡栄町一丁目四の北文館書肆の経営者は、鶴飼セイ。鶴飼は1887年、鹿児島生まれの女性で、娘と二人暮らしだった。北文館書肆は1927年の創業。取次は大手の北隆館と取引があった。取扱品目は、書籍、雑誌、文房具、化粧品、煙草、玩具、中等教科書とされている。

栄浜郡落合町仲通二二の茶目堂書店の主人は吉村寛。彼は1903年北海道生まれで、本別尋常高等小学校高等科卒業。鉄道関係の業務や、北海道精糖会社に勤めるなどした後、1927年来島。1928年同地で茶目堂書店を創業した。東京堂、北隆館、札幌の大手書店富貴堂などと取引し新刊書籍、雑誌、文具、和洋紙を商い、また小学校の国定教科書も扱っていた。

本斗郡本斗町仲通四丁目一九の小辻書店は小辻吉雄の経営。小辻は1915年、同地で生まれた。つまり二世経営者である。真岡中学校卒業後、父業に従事した。同店は東京堂その他と取引し、新刊書籍、雑誌、文房具、洋品を扱っていた。同店の創業は不明である。

豊原郡豊原町大通南五丁目一九の山丸若林三郎書店は若林三郎の経営。若林は1904年山梨県生まれ。同じ若林姓で紛らわしいが、近江堂の若林とは親戚ではないようである。郷里の中学校を卒業後、1928年来島、1931年山星若林書店を継承し、同年樺太庁特定郵便局長となる。「東京堂及び中等教科書発行元一般」と取引。単行本、国定教科書、中等教科書、文具、度量衡、計量器を扱った。山星若林書店の創業年は不明である。

これらの店は、『全国書籍商総覧』という書物に、樺太書籍商組合の紹介のあとに続けて掲載されているため、それなりにしっかりした商売の基盤を持っていた書店であるとは言えるだろう。これら13の書店のあり方をもって樺太の書籍業界全体のことをいうのは難しいが、それでもいくつかのことは指摘

できるだけろう。

まず書店主の出身地はばらついている。愛知、滋賀、栃木、東京、秋田、大分、鹿児島、北海道、山梨などの地名が並ぶ。樺太で育った二世経営者も二名いる。尋常高等小学校高等科出身者が多いが、中学校や商業学校を出た店主たちもいた。

注目されるのは書店の創業時期である。圧倒的に1920年代に開店した書店が多い。背景としては、まずは当然、人口増が考えられよう。中山大將が示しているように、1907年に2万人であった樺太の人口は、1941年に40万人となる。一貫して人口は増え続けているが、とくに1920年代の増え方が顕著に多い¹⁶。背景にあるのは、1923年5月に開設された鉄道省稚泊連絡船(稚内～大泊)の就航だろう¹⁷。

また人口増と関連して影響が大きかったと考えられるのが、樺太における初等中等教育の進展である。以下、これについては節をあらためて論じよう。

16

中山「亜寒帯植民地樺太の移民社会形成」、p.62。

17

小牟田『旧日本領の鉄道 100年の軌跡』、p.97。

4. 樺太の日本人書店と初等中等教育

1905年の樺太占領から1936年までの教育史については、『樺太教育発達史』に詳しい¹⁸。1906年に樺太第一尋常高等小学校(コルサコフ)、同第二小学校(ウラジミロフカ)、同第三小学校(マウカ)が相次いで開設された(p.19)。樺太府庁は、庁立小学校はこの3校の他に増やすことはせず、かわりに私立学校に補助金を出し、これを増加させた。1908年時点で20校あった私立学校は(pp.28-29)、1920年には128校(うち高等科並置は6校)となっていた。1920年に法令が改正され、全島の小学校はすべて公立化された。公立小学校は1926年に160校(p.94)、1934年には142校(うち高等科並置は84校)となっている(p.115)。

中等学校は、樺太府中学校が1912年に大泊に設置(のち1925年に大泊中学校と改称)、1925年に豊原中学校が、1927年に真岡中学校が相次いで設置されている。高等女学校としては1915年に私立大泊女学校が設立(1924年に公立学校に変更、樺太公立大泊高等女学校と改称、1927年庁立に変更・改称)、1916年樺太庁高等女学校が豊原に設置(1927年樺太庁豊原高等女学校と改称)、1926年公立真岡実科高等女学校として設置(1928年公立真岡高等女学校として改称、1929年庁立に変更・改称)、1928年泊居高等女学校が設置(1932年に庁立に変更・改称)されている(pp.231-233)。樺太における男女の中等教育が、1920年代に整備されていったことがわかる。冒頭引用した宮内寒彌の小説の風景は、こうした1920年代の樺太の中学生文化的一幕を描いていたのである。

18

高田銀次郎『樺太教育発達史』樺太教育会、1936年8月。引用は『旧植民地教育史資料集 3 樺太教育発達史』(青史社、1982年4月)による。

教育と並んで、一部の書店の営業に影響をあたえるのが、図書館の存在である。図書購入の窓口業者となれば、一定の収益が見込めることになる。1928年、大泊町教育会が附属図書館を設置した。1934年の蔵書数は3,948冊。1932年には樺太教育会がやはり附属図書館を設置した。1935年の蔵書数は7,041冊である。この他に「島内各中、女学校、小学校及支庁教育会等に於て図書閲覧室、児童文庫、或は簡易巡回文庫を設け」ていたという(以上、p.438)。

小売書店の増加は書籍雑誌を扱うだけではなく、学用品や参考書、文具を販売し、店によっては教科書を扱うことによって収益を安定させるのが普通である。学校教育の普及は、地域の小売書店の成長にとって欠かせない要因なのである。

事実、樺太随一の小売書店であり、組合長も継続して務めた近江堂書店の歴史は樺太における教育の発達と切り離せない。先述の通り、近江堂書店の若林平治郎が樺太にやってきたのは1908年、樺太統治が開始された直後だった。近江堂書店は、同年「時の樺太長官の内命を受けて小学校教科書の出版の傍ら一般書籍雑誌の販売を開始した」¹⁹。当時の小学校は庁立と私立であったが、若林はこれらの小学校で使う教科書の幾割かを出版する任に当たったわけである。さらに、正確な年時は不明であるが、樺太の小学校で国定教科書の使用が開始されたときには、若林が「特約販売を依命」されたという²⁰。

近江堂書店のような地方の中核書店の成長の道筋は、日本の地方都市や朝鮮半島の都市における大手小売書店のそれと同様である²¹。

5. 樺太書籍商組合とその後

1920年に、東京書籍商組合の主導で、全国書籍商組合聯合会が設立された²²。これは書店の利益を守るために、書籍の定価売りを徹底させようとするもので、組合員以外には図書の販売をさせないという目的をもって設立されたものだった。1920年の創立のあと、順次外地を含めた全国各地に、それぞれの地域組合が設立されていく。

樺太に書店組合が設立されたのは、1926年8月のことだった。「八月十日吾が北端組合は豊原に於て産声を挙げ規約制定と同時に初代役員の見事な選挙を見た。而して組長に若林平次郎氏(近江堂書店)が推され、爾来事務所を豊原町西一條南一ノ四番地に定め、円満なる組合行政を遂行して今日に至った」²³。全国組織が設立されてから6年後であり、満洲、朝鮮、台湾という他の外地組合と比べても、もっとも遅い結成である。初代の組合長は若林平治郎(近江堂書店)で、他の役員は後藤文太郎(豊原・北進堂書房)、若林宇兵衛(大泊・若林書店)、小林藤庫(大泊・北進堂書房)、米津鼎(真岡・米津商店書籍部)だった²⁴。

19
『全国書籍商総覧』p.2。

20
『全国書籍商総覧』p.2。

21
以下の拙稿を参照。日比「外地書店とリテラシーのゆくえ——第二次大戦前の組合史・書店史から考える——」『日本文学』日本文学協会、第62巻第1号、2013年1月。日比「朝鮮半島における日本語書店の展開——戦前外地の書物流通(1)——」『跨境 日本文学研究』第1号、2014年6月。

22
『全国書籍業聯合会史』全国書籍業聯合会編集・発行、1941年12月、pp.2-11。

23
『全国書籍商総覧』p.3。

24
『全国書籍商総覧』pp.302-303。

1935年の役員は、若林平治郎、後藤文太郎、若林宇兵衛、米津鼎は変更がなく、小林藤庫が息子の洋之と代わり、鶴飼嘉一郎、小林参次が加わっている²⁵。前述したとおり、1930年組合員数は88名。1934、5年あたりで77名、1938年で93名、1942年で97名である。

樺太書籍商組合がもっていた方針については『全国書籍商総覧』に次のような紹介がある。

組織其他に於て他府県組合と異なる点は殆んどないが、只組合の加入方針については他と頗る変つた見解を採つてゐるやうである。即ち樺太組合加入の申請があつたならば一も二もなく其の加入を許可し未だ曾つて問題を発生したことがないと言ふのである。其れには組合員が小数で競争が内地程激甚でないと言ふ関係もあらうが「幾ら加入しても商売が成り立たなければ廃業する、一人でも多く加入させて加入金を組合財産とした方が得策である」と言ふのも一つの面白い理由の如くである。(p.3)

組合によっては、既存業者の利益を守るために、新規業者の加入を疎外することもあった²⁶。樺太では、そうした措置を執っていないというのが特色だというわけである。

樺太は1942年11月に内地に編入されるが、書店業界にとっても大きな変動があった。書物流通の一元的な管理を目指して、内地と外地の業者を結ぶ日本出版配給株式会社(日配)が設立されたのである。1941年5月のことであった。これは書物の取次についての大変動であったが、小売組合にも戦時の経済統制の荒波が押し寄せていた。日配成立の一ヶ月後、情報局、商工省、東京府商務課、出版文化協会、日配などが相談し、東京の既成小売組合は解散し、新たに東京書籍雑誌小売商業組合が創立される²⁷。いわゆる出版物の国家的な全面統制を目指した、「出版新体制」の小売部門を目指す方向だった²⁸。

この流れは樺太の組合にも波及した。1942年8月に樺太書籍商組合は樺太庁の指導の下で解散。10月に豊原市商工会議所において樺太商業組合連合会書籍雑誌部会として再出発した。部会長は若林三郎(豊原・山丸若林三郎書店)、幹事に小林洋之(大泊・北進堂書店)、後藤勇作(豊原・北進堂)、吉村寛(栄浜・茶目堂)、鶴飼良平(真岡・北文堂)が選出された²⁹。前身の樺太書籍商組合とはやや顔ぶれが変わっている。どのような議論がなされたのかわかっていないが、樺太組合の役員の体制としても、「新体制」になっていたのは間違いあるまい。

25

『現代出版業大鑑』pp.302-303。小林参次は「昭和十三年一月現在 全国書籍業組合員名簿」では小林参治と表記されている。住所は栄浜郡落合町北通九。店名は表記されていない。鶴飼嘉一郎は名簿に出てこない。北文館の鶴飼セイの関係者かと想像されるが、未詳。

26

たとえば台湾においてトラブルが発生している。別稿を予定している。

27

荘司徳太郎、清水文吉『資料年表 日配時代史——現代出版流通の原点——』出版ニュース社、1980年10月、p.244。

28

田代金宣『出版新体制の話』日本電報通信社出版部、1942年2月、p.63。引用は『出版流通メディア資料集—書籍雑誌業団体史編』(第四巻、金沢文圃閣、2011年3月)による。

29

『資料年表 日配時代史』p.234。店名は「昭和十七年一月三十一日現在 小売店名簿 北海道、樺太之部」により補った。

6. まとめと課題

本考察を閉じるにあたって、残された課題について言及しておきたい。

樺太、そして同地の書籍業界はその後、1945年8月9日のソ連軍の侵攻と戦場化、そして引き揚げといった過酷な歴史をたどる。一般島民も戦火に巻き込まれ、引揚船3隻が潜水艦に撃沈されるという悲劇も起こるなかで、書物が顧みられることはほとんどなかっただろうが、関連する資料の掘り起こしは続けねばならない。

また本論考では、北海道の書店との関係をまったく論じることができなかった。北海道には富貴堂という有力書店があり、樺太の書店ともつながりが深かったはずである³⁰。たとえば、以下のような回想がある。「東海堂は北海道に大変魅力を感じ、さかんに進出していた。樺太進出もさかんにねらっていたようだが、北海道・樺太地域は札幌の富貴堂がすっかり手を伸ばしていて、どうもうまく食いこむことができなかったようだ」³¹。今後の課題である。

最後に、樺太はパルプ生産の拠点であった。書物の流通を下支えしていたのは、むろん紙の流通である。戦時下の用紙統制の問題とも関わり、樺太と書物文化を考えると、パルプ産業の問題を交差させる観点は重要だろう。

30

富貴堂については、一部、日比「外地書店とリテラシーのゆくえ」で触れている。

31

野口兵藏(仏日庵)「続 思い出すまに(下)」『出版クラブだより』117号、1974年11月10日、p.3。